



AKITA

〔11月〕

県内経済

概況

県内経済は、持ち直しの動きが続いている

木材の生産は前年を下回ったが、電子部品、機械金属は堅調に推移している。建設は、住宅着工が前年を下回ったが、公共工事は増加基調で推移している。個人消費は弱いながらも持ち直しの動きとなっている。雇用情勢は改善基調にあるが、一部業種では人手不足が深刻化している。

産業別の動向では、電子部品の生産額はスマートフォン向けが横這い傾向にあるが、車載向けは増勢を強め、4か月連続で前年を上回った。機械金属の生産額は、輸送機械で北米および国内向け自動車部品の堅調な動きが続き、8か月連続で前年を上回った。木材は普通合板（10月）で生産量が2か月連続で前年を下回ったが、荷動きに持ち直しの動きが窺える。公共工事請負額は市町村等が減少し、8か月ぶりに前年を下回ったが、年度累計では前年度を上回って推移している。地元大手（12社）の建設受注額は、官公庁工事が大幅に増加し、2か

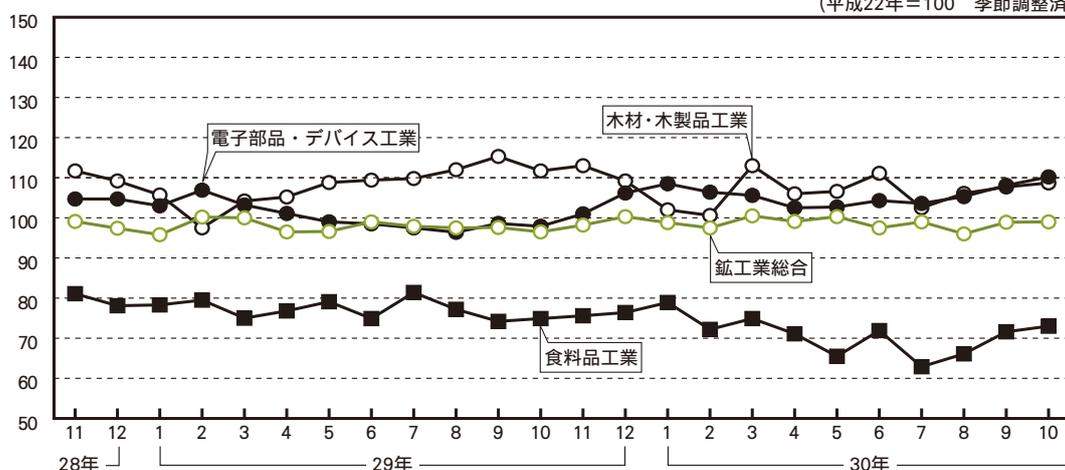
月ぶりに増加した。住宅着工は貸家が大幅に減少し、2か月連続で前年を下回った。個人消費は、小売店販売額（10月）が前年をやや下回ったが、新車乗用車販売台数は前年を上回り、全体として弱いながらも持ち直しの動きとなっている。

有効求人倍率は前月比0.01ポイント低下し1.50倍となった。新規求人数は前年比4.3%減となり、3か月ぶりに減少した。事業主都合離職者数は2か月ぶりに前年を上回った。

企業倒産件数は7件、負債総額は3億4,000万円であった。

秋田県鉱工業生産指数の推移

（平成22年=100 季節調整済）



資料：秋田県調査統計課

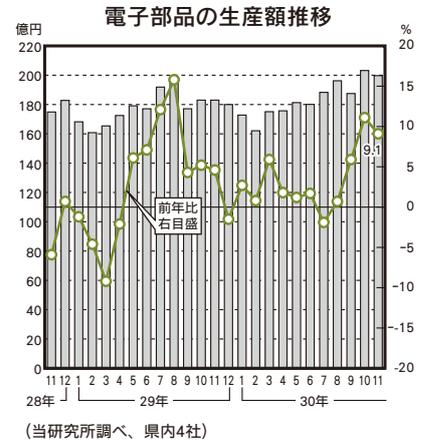
電子部品

生産額、高水準続く

11月の生産額は前年比9.1%増と4か月連続で前年実績を上回った。前月対比ではやや減少したものの、依然高水準が続いている。

スマートフォン向けは北米大手スマートフォンメーカーの新モデルの販売が伸び悩んでいることなどから横這い傾向となっているものの、電装化や自動運転などの技術革新が進む車載向けは増勢を強めている。

品目別では、主力のセラミック・コンデンサやインダクタは大幅増となっており、半導体素子も堅調に推移している。産業機器向けの液晶パネルは減少が続いている。



機械金属

生産額、8か月連続で前年を上回る

11月の生産額は前月対比ではやや減少したものの、前年比20.8%増と8か月連続で前年実績を上回った。ウエイトの高い輸送機械において、自動車部品が北米向けの好調が続いていることに加え、国内向けも増加傾向にあることから増勢を強めており、全体の水準を押し上げている。

輸送機械以外の民需関連では、製鋼品は減少に歯止めがかかっていないものの、金型は好調な設備投資の影響で増加傾向にあり、建機部品も堅調に推移している。公共工事関連では、水道部品は増勢が続いており、橋梁・鉄骨も上向きの兆しがみられる。



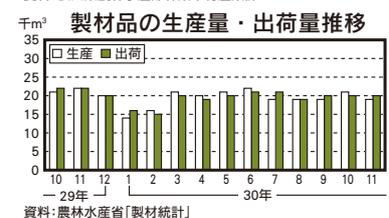
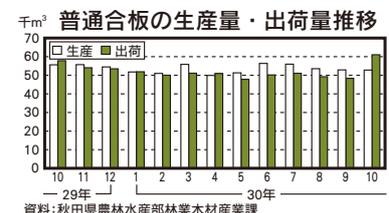
木材業

普通合板の荷動きに持ち直しの動き

全国的に、新設住宅着工など実需が伸び悩み、秋需は全般に盛り上がりや欠く展開となっているものの、非住宅需要なども一部加わり、10月以降は荷動きに持ち直しの動きが窺える。県内でも、普通合板の出荷量が前年比増加に転じている。

10月の普通合板は、生産量が前年比5.1%減と2か月連続でマイナスとなったが、出荷量は同5.5%増と3か月ぶりに前年を上回った。この結果、在庫量は同87.8%増と16か月連続で前年比増加したものの、増加幅は前月より縮小した。

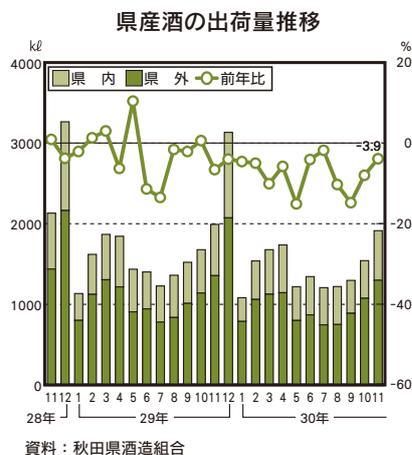
11月の製材品は、生産量が前年比13.6%減と再びマイナスに転じ、出荷量も同9.1%減と8か月連続で前年を下回った。



酒造業

出荷量、前年比減少幅は縮小傾向

11月の清酒出荷量は、前年比3.9%減となった。13か月連続で前年を下回っているものの、前年比減少幅はこのところ縮小傾向が続いている。出荷先別では、県内向けが同3.5%減、県外向けも同4.1%減と、ともに振るわなかった。県外の主な出荷先別では、北海道が同6.1%増となった一方で、東京は同3.3%減、東北5県も同4.2%減となった。種類別では、普通酒が同8.2%減と依然として減少が続いているが、特定名称酒は純米酒が前年比二桁の増加率となったため同2.0%増と4か月ぶりに増加した。



建設業

公共工事 市町村等が減少し、8か月ぶりに前年比減少

11月の公共工事請負金額は、国や県が増加したものの、市町村等が減少し、前年比17.7%減と8か月ぶりに前年を下回った。ただし、年度累計では前年同期比23.2%増と引き続き前年実績を上回っている。

一方、当研究所調査による地元大手12社の11月の新規受注額は、前年比68.0%増の1,737百万円と2か月ぶりに前年を上回った。うち民間工事は同8.3%増にとどまったが、官公庁工事は道路や河川、港湾関連の大口受注があり、同100.0%増と倍増した。年度累計の受注実績では、前年同期比5.0%減と前月よりマイナス幅が縮小した。

公共工事前払金保証実績

(単位：件、百万円、%)

区分	11月	前年比	4～11月	前年同期比
件数	163	6.5	2,333	8.5
請負金額	6,951	△17.7	123,772	23.2

資料：東日本建設業保証㈱秋田支店

地元大手企業12社受注額

(単位：百万円、%)

区分	11月	前年比	4～11月	前年同期比
官公庁	1,346	100.0	13,159	22.0
民間	391	8.3	5,717	△37.1
合計	1,737	68.0	18,876	△5.0

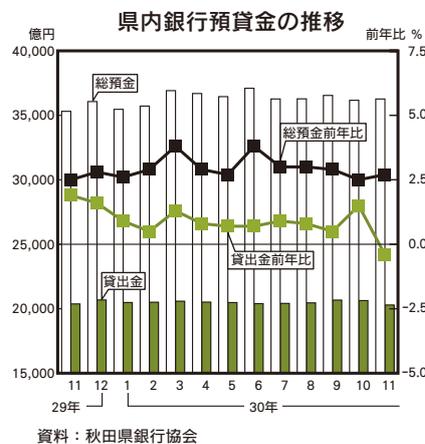
(当研究所調べ、県内12社)

金融

貸出金、75か月ぶりに前年比減少

11月末の県内銀行の預金は、前月末比98億円増加し、前年比でも2.7%の増加となった。一方、貸出金は、前月末比341億円減少し、前年比でも0.4%の減少となった。預金は引き続き前年を上回って推移しているが、貸出金は平成24年8月以来75か月ぶりに前年を下回った。

11月の倒産件数(負債総額1千万円以上)は7件(前年比4件増)、負債総額は3億4,000万円(同70.7%減)となった。倒産件数は、平成24年11月以降73か月連続一桁台と、低水準が続いている。負債総額も、小口倒産のみであったことから前年同月との対比で大幅に減少した。



住宅着工

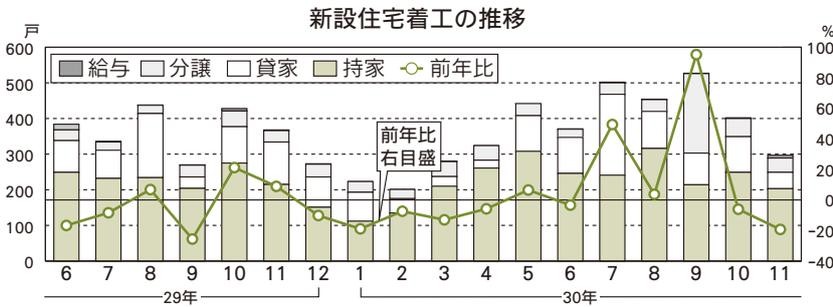
着工戸数、2か月連続で前年比減少

11月の県内新設住宅着工戸数は、297戸（前年比71戸減、19.3%減）であった。分譲住宅と給与住宅は増加したものの、主力である持家が減少したほか、貸家も大幅に減少し、2か月連続で前年を下回った。

利用関係別では、持家が203戸（前年比12戸減）、貸家が46戸（同73戸減）、分譲住宅が40戸（同8戸増）、給与住宅が8戸（同6戸増）となっている。

持家は需要が伸び悩み、2か月連続で前年を下回った。貸家も秋田市や大館市などで民間の一般向け賃貸住宅が大幅に減少したほか、公営住宅も減少し、2か月連続で前年を下回った。分譲住宅は小規模戸建が増加し、5か月連続で前年を上回った。

地域別では、県北・県央・県南の全地域で前年を下回った。県央は貸家と分譲住宅、県北と県南は持家と貸家が減少した。



資料：秋田県建築住宅課

住宅着工動向 (単位：戸、%)

区分	30年11月	前年比	30年1~11月	前年比
県北	78	△12.4	774	8.6
県央	168	△17.2	2,378	7.3
県南	51	△32.9	872	0.3
合計	297	△19.3	4,024	6.0

資料：秋田県建築住宅課

個人消費

弱いながらも持ち直しの動き

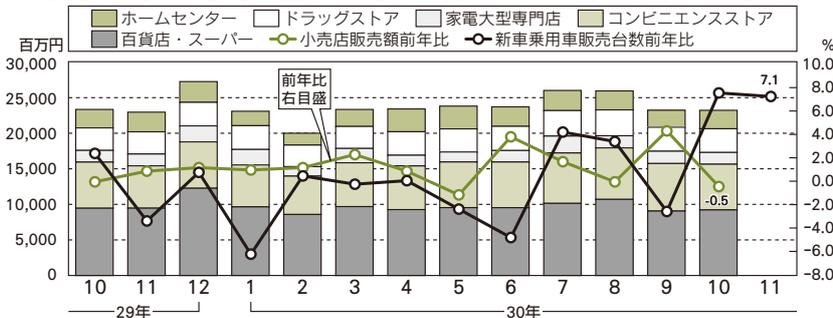
10月の小売店（商業動態統計主要6業態）販売額は、合計で前年比0.5%減となり、2か月ぶりに前年を下回った。ドラッグストア（同5.4%増）や家電大型専門店（同0.2%増）で増加したものの、コンビニエンスストア（同0.9%減）などで減少した。ホームセンターは横這いとなった。

百貨店・スーパー販売額は、前年比2.5%

減となった。衣料品は、紳士服・婦人服ともに振るわず、前年を大幅に下回った。飲食料品は、青果や惣菜などに動きがみられたものの、全体では前年を下回った。

11月の新車乗用車販売台数は、前年比7.1%増の3,051台となった。普通車や軽乗用車を中心に増加し、2か月連続で前年を上回った。

小売店（商業動態統計主要6業態）販売額・新車乗用車販売台数の推移



資料：経済産業省、秋田県自動車販売店協会

11月の新車乗用車販売台数 (単位：台、%)

区分	販売台数	前年比
新車乗用車総販売台数	3,051	7.1
登録車	1,673	5.2
普通車	670	15.7
小型車	940	0.2
輸入車	63	△14.9
軽乗用車	1,378	9.5

資料：秋田県自動車販売店協会

県内個人消費関連指標（前年比）(単位：%)

区分	8月	9月	10月
①消費者物価指数	1.6	1.6	1.8
②勤労者名目賃金	△6.0	△0.9	0.0

資料：①秋田県（総合指数、秋田市）
②秋田県（事業所規模5人以上）

衣服・繊維

生産額、9か月連続で前年比増加

11月の生産額は、前年比15.4%増となった。一部冬物の追加生産があったほか、春物への切り替えも進み、9か月連続で前年を上回った。

受注も、アイテムによりばらつきがみられるものの、紳士服・婦人服ともに増加し、4か月連続で前年を上回った。



雇用

有効求人倍率は1.50倍、高水準続く

11月の有効求人倍率は、1.50倍となった。前月比0.01ポイント低下したものの、高水準が続いている。常用の内訳では、一般は前月比横這いの1.40倍、パートは同0.04ポイント低下の1.59倍となった。

新規求人数は前年比4.3%減となり、3か月ぶりに前年を下回った。産業別にみると、製造業は同16.2%減となった。「電気機械器具」で大幅に増加したものの、「電子部品・デバイス・電子回路」、「繊維」など多くの業種で二桁の減少率となった。非製造業は同2.7%減となった。人手不足が続く「医療、福祉」、「運輸、郵便」などで増加したもの

の、昨年同時期に多数の求人があった反動から「宿泊、飲食サービス」で二桁の減少率となったほか、「建設」、「サービス」でも減少した。

新規求職者数は前年比0.4%減と、2か月ぶりに前年を下回った。

事業主都合離職者数は、前年比41.7%増となり、2か月ぶりに前年を上回った。

地域別雇用状況(パートを含む常用)をみると、新規求人数は県北、県央、県南の全地域で減少した。有効求人倍率は県北が最も高く1.72倍、県南が1.45倍、県央が1.37倍となった。

業種別・新規求人内訳および新規求職者数(全数)

(単位:人、%)

区分	30年10月		11月		
	前年比	前年比	前年比	前年比	
新規求人計	9,889	12.8	9,118	△4.3	
製造業	1,001	4.4	936	△16.2	
主要業種の内訳	食品	208	△14.4	145	△21.6
	繊維	170	0.0	175	△26.2
	木材・木製品	52	48.6	36	△25.0
	電子部品・デバイス・電子回路	110	△3.5	104	△51.4
	電気機械器具	51	△27.1	104	60.0
	情報通信機械	18	△5.3	8	△20.0
	非製造業	8,888	13.8	8,182	△2.7
	建設	1,133	26.7	814	△7.4
	情報通信	57	21.3	69	1.5
	運輸、郵便	588	21.5	449	9.2
卸売、小売	1,580	△4.6	1,541	3.3	
宿泊、飲食サービス	1,005	21.4	1,146	△27.6	
生活関連サービス、娯楽	379	0.8	381	1.1	
医療、福祉	1,748	8.0	1,812	14.4	
サービス	1,384	23.7	1,063	△2.5	
新規求職者数	4,161	3.7	3,937	△0.4	
有効求職者数	15,598	△3.0	15,456	△1.1	

資料:秋田労働局職業安定課
(注)臨時・季節を含む。

有効求人倍率および事業主都合離職者数

(単位:倍、人、%)

区分	有効求人倍率				
	30年8月	9月	10月	11月	
有効求人倍率	一般	1.37	1.39	1.40	1.40
	パートタイム	1.52	1.59	1.63	1.59
	全数(季調済)	1.51	1.52	1.51	1.50
事業主都合離職者数	183	217	213	204	
前年比	△34.9	24.7	△2.3	41.7	

11月の地域別雇用状況(パートを含む常用)

(単位:人、%、倍、ポイント)

区分	新規求人数		有効求人倍率	
	前年比	前年比	前月比	前月比
県北	1,756	△3.7	1.72	△0.02
県央	3,917	△10.8	1.37	0.00
県南	1,907	△2.5	1.45	△0.02
合計	7,580	△7.2	1.46	△0.01

(注)臨時・季節を除く。